令和7年度 修成学園 自己点検・自己評価報告書【本編】

1. 変革の時代における職業教育の使命

修成学園は、1910年の創立以来、「国土建設に貢献する建設技術者を養成する」という建学の精神のもと、数多くの有為な人材を建設業界をはじめとする広く実社会へと送り出してまいりました。

現在、日本社会は少子高齢化による労働生産人口の減少という大きな課題に直面しています。建設業界においても、深刻な人材不足に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）化やAI技術の導入、多様な働き方への対応など、かつてないスピードで変革が求められています。さらに教育界を見渡せば、18歳人口の減少と大学進学率の上昇という厳しい外部環境が続いています。 このような「予測不可能な時代」において、専門教育機関が生き残り、社会に貢献し続けるためには、単に知識や技術を教え込むだけでなく、明確な付加価値の提供と、教学マネジメントに基づく絶え間ない教育の質の向上が不可欠です。

本学園は、学生一人ひとりと徹底的に向き合い、専門教育を通じた「人材育成」を基本方針としています。令和7年度は、事業方針として「『技術』と『熱意』」を掲げました。教職員が職業教育に誇りと自信を持ち、絶えず自己研鑽（技術の向上）に励むとともに、学生一人ひとりの成長を真摯にサポートする（熱意）ことで、社会で求められる「実践力」と「人間力」を兼ね備えた人材を育成しています。

私たちは、伝統に甘んじることなく、常に新しい教育の形を模索し、社会の持続可能な発展（SDGs）に貢献できる技術者の育成を通じて、社会の期待に応え続けてまいります。

2. 学園ビジョンと中長期事業計画

『S Innovation 120・2030 繋がりながら創るイノベーション』

本学園は、2030年の創立120周年、そしてSDGsの達成期限を見据え、学園ビジョン『S Innovation 120・2030』を策定し、中長期事業計画を推進しています。これは、多様なステークホルダーとともに新たな価値（イノベーション）を創出し、「建設分野に関わる職業教育No.1の学校」を目指す強固な意志を示すものです。

【目指す未来像】

学園：ものづくりを修成学園で学びたいと選ばれ、薦められる教育機関。
在学生：持続可能な社会を意識し、激しく変化する未来に技術・知識で貢献できることを目指す人。
教職員：職業教育に関わる自らの仕事に誇りと自信を持ち続けている。

令和7年度・8年度の事業方針展開

令和7年度:「技術」と「熱意」教職員の教育技術・業務効率の向上（技術）と、学生の成長をサポートする情熱（熱意）を両輪とし、持続可能な学校運営を推進しました。

令和8年度:「技術」と「熱意」の深化 ～「個」の知恵を、「和」の力へ～令和7年度の成果をさらに深め、個人のスキルや知見を組織全体の共有財産として体系化し、教職員のチームとしての結束力を高めることで、激変する社会環境に対応する強固な組織づくりを目指します。

3. 令和7年度 教育・事業報告ハイライト

本年度は、学園ビジョンの実現に向け、以下の柱を中心に革新的な取り組みを推進しました。

(1) 教育のDX化と質の向上：1人1台PC環境の定着とフル活用

令和4年度より導入した「各自が自身のノートPCを用意するスタイル（BYOD）」が全学年に浸透し、教育現場のDX化が飛躍的に進みました。学生自身がマイPCを所有・管理することで、これからの社会で必須となるICTリテラシーの日常的な向上が図られています。　学科の特性に応じた柔軟な活用も広がっており、建築デジタルデザイン学科におけるBIMや先進的なデザインソフトの運用をはじめ、建築・デザイン学科（夜）では、双方向型オンライン・ハイブリッド授業の展開など、多様な学習スタイルと教職員の業務効率化（スマート化）を同時に実現しています。また、令和8年度からの「単位制」移行を見据え、各学科においてシラバスの再点検を実施し、より客観的で透明性の高い成績評価体制（教学マネジメントのさらなる推進）の構築を進めています。（詳細は評価編参照）

(2) 学びの多様化とリカレント教育：「修成教育研究所」の実績

社会人の「学び直し（リカレント教育・リスキリング）」ニーズへの対応と、学内の資格取得サポートの体系化を目的に設立した「修成教育研究所」が、着実に成果を上げています。

制度改正を活かした在学中の資格取得推進： 法改正により、一部の工業高校出身者が本科在学中に二級建築士の受験が可能となったこと、また、一級・二級施工管理技術検定（一次）が在学中に受験可能となったことを受け、研究所が中心となり、夜間や土曜日を利用した資格対策講座を積極的に開講しました。これにより、在学中の難関資格合格者を多数輩出しています。この実績は、専門学校としての確かな付加価値となっています。

(3) 新たな教育モデルの構築：「大学併修プログラム」の本格始動

2025年4月より、大阪芸術大学通信教育部建築学科との「大学併修プログラム」がスタートし、軌道に乗り始めました。このプログラムは、単に「専門学校卒と大卒の2つの学歴を得る」ことだけが目的ではありません。専門学校で培う「即戦力となる実践的な技術力」と、大学で学ぶ「幅広い教養と学術的な論理的思考力」を融合させることで、これからの建設業界を牽引する、高度で多角的な視野を持つ技術者を育成する独自の教育モデルです。学学連携によるこの取り組みは、修成の教育的認知度の向上にも寄与しています。

(4) 産学連携・実践的なPBL（課題解決型学習）の推進

「繋がりながら創るイノベーション」を体現する、実社会の課題解決に直接関わる実践的な学び（PBL）を、各学科の特性を活かし、多数の企業や行政機関と連携して展開しました。単なる見学にとどまらず、教員と企業担当者が共通の評価観点を持つなど、より実践的で質の高い教育へと進化しています。

建築学科： 建築総論Ⅰにおいて、13社の企業の協力を得て、構造・設備・内装など各専門分野に関する実践的な授業を2ヶ月間にわたり実施。学生が具体的なキャリアプランを描く大きな契機となりました。

建築デジタルデザイン学科： 三和建設株式会社の協力を得て、BIMを用いた設計・内装提案の演習授業を実施。教員と企業担当者が共通の評価観点に基づき、専門知識と協働姿勢を評価しました。

空間デザイン学科： 企業とのコラボレーション「タイルデザインプロジェクト～next-generation～」を実施。

建築施工学科： スナダ建設株式会社の協力により、実際の現場を用いた実践実習を展開。

土木工学科： 国土交通省（近畿技術事務所等）の協力を得て、インフラDX（遠隔操作や無人化施工）の現場見学会や、19社参加の産学連携ワークショップを実施。現場レポートを通じて理解度を評価しました。

建設エンジニア学科： CAT茨木教習所と連携し、実機を用いた特別教育・技能講習を実施。教員と外部指導者が共通の観点で、機械操作の正確性や安全意識を評価しました。また、国土交通省の協力によるインフラDX現場見学会も実施。

ガーデンデザイン学科： 地域や企業と連携した「イズミヤ福町店 公開緑地の改修」や「0円庭園プロジェクト」を実施。

建築・デザイン学科(夜)： 株式会社今西組、株式会社藤井組の協力のもと、鉄骨建方や鉄筋組立などの実習授業を実施。職人体験を通して施工上の留意点を学び、教員と企業担当者が共通の評価観点で評価しました。OBからの体験談も学生にとって貴重な学びとなりました。

学学連携・地域貢献イベント：大阪・関西万博ステージ企画「未来の婚覧会」として、大阪ブライダル専門学校・大阪調理製菓専門学校ecole UMEDAと連携し、出展。衣食住専門学校コンソーシアムOSAKAとして、お仕事体験フェス「ミラクル2025」を開催。

SDGsの啓蒙： 全学的な取り組みとしての「Sゼミ」を継続開催。

(5) 多様な学びの受け皿：夜間部と意欲ある留学生の活躍

夜間部の強み（リカレント教育の推進）： 本校は、働きながらでも最短距離で建築士試験の受験資格が得られる夜間部（建築学科(夜) / 建築・デザイン学科(夜)）を設置している数少ない専門学校です。社会人の学び直しの場として、実践的なカリキュラムは大きな強みであり、リカレント教育の重要な拠点となっています。

留学生の受け入れとダイバーシティの推進： 意欲ある留学生を安定的に受け入れています。本校の留学生は非常に勤勉であり、日本人学生と同様に資格取得へも積極的に挑戦しています。この姿勢は日

本人学生にも良い刺激を与え、学内のダイバーシティ推進において素晴らしい相乗効果を生み出しています。他分野では留学生の就職が課題となるケースもありますが、本校においては従来から進路係と教員が連携した全学的なサポート体制を敷いており、日本国内の建設業界への高い就職実績を誇っています。

4. 総合評価（総括）

修成学園では、「入口（募集）」「中身（教育）」「出口（進路・就職）」の3つのフェーズを体系的に連動させるエンロールメントマネジメントを実践しています。

入口（募集）： 18歳人口の減少や大学志向の高まりという逆風の中にあっても、対象別募集戦術を深化させ、大学併修プログラムなどの新たな価値を発信することで、安定的な学生確保に努めています。

中身（教育）： PCのフル活用によるDX推進、修成教育研究所による資格取得支援の体系化、そして前述の各学科における産学連携・実践的なPBLを通じて、学生の推奨度（満足度）を高める質の高い職業教育を提供しています。

出口（進路）： 卒業生の活躍（リファラル効果）もあり、本校に寄せられる求人は約2,600社にのぼります。進路係の積極的な企業開拓と、教職員によるきめ細かなサポートにより、高い就職決定率を維持しています。

5. 財務状況の健全性について

学校法人の持続可能な運営と、教育の質保証の根幹には、健全な財務基盤が不可欠です。近年、教育機器の導入や教育環境の整備等に向けた教育研究経費の投資を行いつつも、安定した学生確保と適切な経費管理により、事業活動収支は概ね均衡を保っています。 今後も、中長期事業計画に基づき、既存設備の更新や新たな教育プログラムへの投資を計画的に行いながら、強固な財務基盤の維持に努めてまいります。